

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国 14年5月) ～消費増税分の価格転嫁後は値上げの動きが一服

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 消費税の影響を除くと上昇率はほぼ変わらず

総務省が6月27日に公表した消費者物価指数によると、14年5月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比3.4%(4月:同3.2%)となり、上昇率は前月から0.2ポイント拡大した。事前の市場予想(QUICK集計:3.4%、当社予想も3.4%)通りの結果であった。

4月時点では経過措置で旧税率が適用されていた電気代(4月:前年比10.1%→5月:同11.4%)、都市ガス代(4月:前年比6.9%→5月:同8.9%)、プロパンガス(4月:前年比4.9%→5月:同8.1%)、水道料(4月:前年比0.2%→5月:同3.2%)、

下水道料(4月:前年比0.9%→5月:同4.1%)は5月から新税率が適用されたことにより、上昇率が高まった。経過措置対象品目の上昇率拡大によってコアCPIは0.2ポイント程度押し上げられた。一方、教養娯楽(4月:前年比4.5%→5月:同4.0%)は上昇率が若干縮小した。

消費税引き上げによるコアCPI上昇率の押し上げ幅(前年比)を4月が1.7%ポイント、5月が2.0%ポイントとすると、消費税の影響を除くコアCPIは3月が前年比1.3%、4月が同1.5%、5月が同1.4%となる。

また、5月のコアCPI上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが0.67%(4月:同0.62%)、食料(生鮮食品を除く)が0.28%(4月:同0.28%)、そ

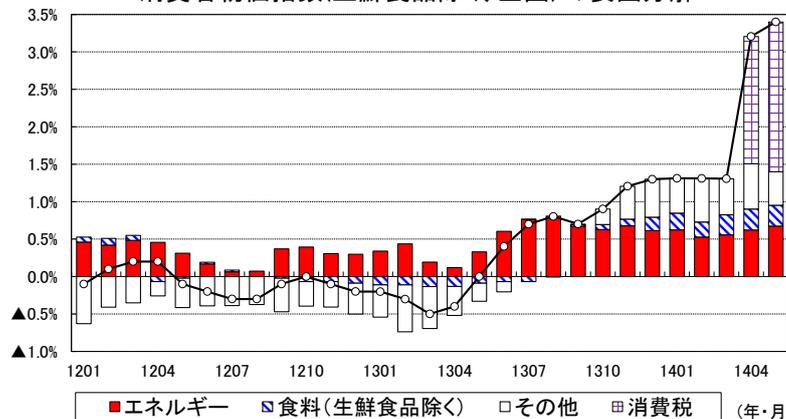
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
13年 1月	▲0.3	▲0.2	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.9
2月	▲0.7	▲0.3	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲1.0
3月	▲0.9	▲0.5	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.8
4月	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.7
5月	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.2	0.1	▲0.3
6月	0.2	0.4	▲0.2	0.0	0.2	▲0.4
7月	0.7	0.7	▲0.1	0.4	0.3	▲0.4
8月	0.9	0.8	▲0.1	0.5	0.4	▲0.4
9月	1.1	0.7	0.0	0.5	0.2	▲0.4
10月	1.1	0.9	0.3	0.6	0.3	▲0.2
11月	1.5	1.2	0.6	1.0	0.6	0.2
12月	1.6	1.3	0.7	1.0	0.7	0.3
14年 1月	1.4	1.3	0.7	0.7	0.7	0.3
2月	1.5	1.3	0.8	1.1	0.9	0.5
3月	1.6	1.3	0.7	1.3	1.0	0.4
4月	3.4	3.2	2.3	2.9	2.7	2.0
5月	3.7	3.4	2.2	3.1	2.8	1.9
	-	-	-	3.0	2.8	2.0

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

の他が 0.45% (4月:同 0.60%)、消費税率引き上げが 2.0% (4月:同 1.7%) となる (エネルギー、食料、その他は当研究所が試算した消費税の影響を除くベース)。

食料 (酒類除く) 及びエネルギーを除く総合は前年比 2.2% (4月:同 2.3%)、総合は 3.7% (4月:同 3.4%) であった。

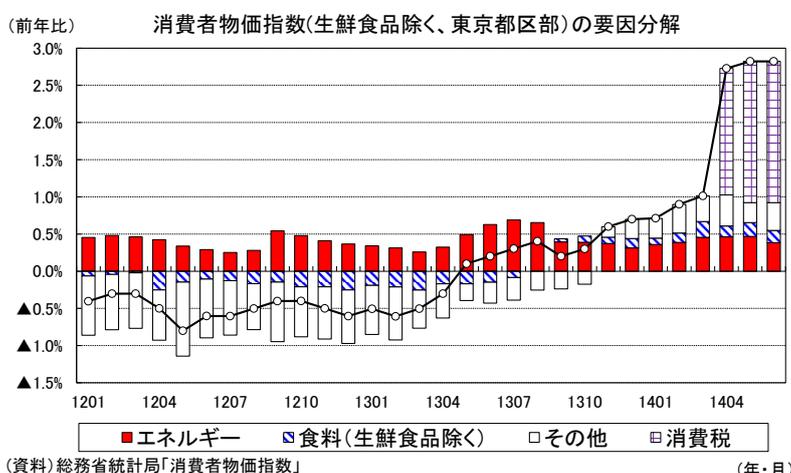
## 2. コア CPI 上昇率は夏場以降鈍化へ

14年6月の東京都区部のコア CPI は前年比 2.8% (5月:同 2.8%) となり、上昇率は前月と変わらなかった。事前の市場予想 (QUICK 集計: 2.8%、当社予想も 2.8%) 通りの結果であった。

光熱・水道 (5月:前年比 8.7%→6月:同 7.2%)、被服及び履物 (5月:前年比 1.7%→6月:同 1.1%) は上昇率が鈍化したが、テレビの上昇率が5月の前年比 2.1%から同 25.2%へと急拡大し、教養娯楽の上昇率が拡大 (5月:前年比 4.1%→6月:同 5.0%) したことがコア CPI を押し上げた。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.38% (5月:同 0.47%)、食料 (生鮮食品を除く) が 0.16% (5月:同 0.19%)、その他が 0.37% (5月:同 0.27%)、消費税率引き上げが 1.9% であった。

東京都区部のコア CPI を消費税の影響を除くベースでみると、3月が前年比 1.0%、4月が同 1.0%、5月が同 0.9%、6月が同 0.9% となる。



コア CPI の上昇率は4、5月で2%ポイント程度拡大したが、ほとんど全てが消費税率引き上げの影響によるもので、基調としては伸び率が頭打ちとなっている。消費税率引き上げ時にはそれに上乗せする形で価格改定をする動きも見られたが、値上げの動きはその後一服している。

夏場以降は円安効果の一巡に加え、景気減速に伴う需給バランス悪化の影響から、伸び率が徐々に鈍化し、年末にかけては2%台後半 (消費税の影響を除くと0%台後半) の伸びになると予想する。ただし、イラク情勢の緊迫化からここに来て原油価格が大幅に上昇しており、ガソリン店頭価格も9週連続で上昇している。原油価格の動向次第ではエネルギー価格を中心にコア CPI の上昇率が高止まり、あるいは再拡大する可能性もあるだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。